

# 品 沖縄市議会だより

okinawa city assembly news 2018

平成30年2月臨時会・2月定例会



第57号

平成30年5月11日

## 予算審査特別委員会審査風景



平成30年第394回沖縄市議会2月定例会が、2月22日から3月23日までの30日間の会期日程で開かれました。2月定例会は、平成30年度沖縄市一般会計予算ほか55件の議案等が審議されました。

## 平成30年2月第394回 定例会会期日程

月日	日程	内容
2/22 木	議案説明	議案の提案、説明
23 金	議案研究	議案の研究
26 月	議案審議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決
27～3/6 火火	特別委員会	予算審査特別委員会
7 8 水木	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査

9 金	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
14 水	特別委員会	予算審査特別委員会
15～22 木木	一般質問	市の行政事務についての質問
23 金	委員長報告 議案審議	各委員会における審査報告及び採決 議案への質疑、討論、採決

### 議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。本会議場で行われる議案審議や一般質問等については、傍聴が原則可能です。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか。

一般質問

一般質問につきましては、紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。  
なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。



島袋 邦男 議員



待機児童解消について

保育園を増設しても保育士を確保しなければ待機児童解消にはならない。処遇改善、独自施策の考えを以下伺う。

- ①平成三十年度完成する新設保育園は何園か。何名の児童が入所可能か。
- ②保育士確保にどのような施策を講ずるか。
- ③去る二月九日（金）に行われた沖縄市、ハローワーク、保育所等合同求人説明会の内容と参加者数について。

〇こどものまち推進部長

①平成三十年四月に開所する新規の保育施設は、認可保育所が六施設、認定こども園が二施設、小規模保育事業所が十一施設の計十

九施設です。その他分園や増改築による整備などを含め、約九百人分の受け入れ枠の増を見込んでいます。

- ②平成三十年度における保育士確保策の新たな取り組みとして、保育士宿舍借上事業のほか、復職応援給付金として十万円を給付するなど、保育士への復職支援に積極的に取り組んでいきます。今後県や市の補助事業を有効に活用するとともに、市の独自事業を展開しながら潜在保育士の掘り起こしなど、保育士確保策を押し進め、なお一層の保育士の処遇改善、働きやすい環境づくりに努めていきます。

- ③本市の独自事業としてハローワーク沖縄と提携し、保育所等合同求人説明、面接会を開催しました。ハローワーク沖縄から保育園等で働きたい方などを対象に参加の呼びかけ、市側からは市内の認可保育所及び小規模保育事業所に対し案内文を送付し、求人活動を行う認可保育園を募ったところですが、さらに潜在保育士の掘り起こし策として保育士資格を持つ約千五百人の方々にダイレクトメールを発送し、保育士を支援する各種情報を届け、また合同求人説明会に案内をしました。その結果二月九日の同説明会におきまして、三十七人が参加し、そのうち十五人の方を保育園等への就職内定につなげたところです。



藤山 勇一 議員

保育所及び放課後児童クラブの待機児童対策について

- ①保育所の待機児童数や現状について。
- ②保育所の課題について。
- ③保育所の今後の取り組みについて。
- ④放課後児童クラブの待機児童数や状況について。
- ⑤放課後児童クラブの課題について。
- ⑥放課後児童クラブの今後の取り組みについて。

〇こどものまち推進部長

①平成二十九年四月時点の待機児童数は四百四十人です。平成三十年四月時点は、保護者の希望と保育所の空き状況の利用調整の作業中で、正確な実数が判明するのは五月ごろの予定です。

- ②待機児童解消プランに基づき、平成二十七年から平成二十九年の三年間で約千六百人分の受け入れ枠増を図っているが、平成三十年四月の入所申し込みが約五千三百人となり、前年度より約三百人増と想定以上に伸びており、さらなる対策に迫られている状況です。また、あわせて保育士を確保する必要があり、その処遇改善を図ることで、定着率の向上や潜在保育士の掘り起こしにつなげたいと考えています。さらに、保育所の整備に必要な物件の確保や設置予定地における地域住民の理解が不可欠であることから、市も事業者と一緒に地元の合意形成に努めているところです。

成に努めているところです。

③待機児童解消プランでは、保護者の意向調査、ニーズ量を分析し、潜在的な待機児童も含めて、本市で必要となる保育の受け入れ枠を約五千人分とする整備目標を設定しました。しかしながら、平成三十年四月の入所申し込みが約五千三百人と、想定を超える急激な需要の伸びがあることから、保育を必要とする保護者の就労環境、女性の就労促進、子育て意識に変化が生じているか等、状況を見きわめる必要があると考えております。

さらに幼児教育無償化などの国の新たな動向も視野に入れながら、保育ニーズを把握するための調査に取り組みしていきたいと考えています。

④平成二十九年五月時点の放課後児童クラブの待機児童数は百二十八人です。平成三十年度の申し込み状況は、これから各放課後児童クラブの重複申し込みなどを整理して取りまとめ、待機児童数の実数が判明するのは、五月頃となる予定です。

平成三十年度に新たに七カ所の放課後児童クラブが開設を予定しており、総数四十二のクラブでの定員は千五百四十人を見込んでいます。前年度に比較しますと、約二百人分の受け入れ枠をふやしています。

⑤各小学校区によって待機児童数も相当の幅があることから、バランスよく地域ごとに放課後児童クラブを設置していく必要があると考えています。また、支援員等の人材の確保や保育料を抑える方策などが求められていると認識し

ています。

⑥まず地域の实情に応じたより適切なニーズ量を把握するため、現況調査に取り組んでいきます。また、国の補助メニューを有効に活用し、平成三十年度に新たな支援策を展開します。例えば人材確保策として、支援員、補助員等のスタッフの確保や定着を図るためのキャリアアップ処遇改善事業。保育料を抑える方策として、平成二十七年以降に開所した事業所に対する家賃補助等の実施を予定しているところです。



島田 茂 議員

東部地区振興とビーチ整備について

泡瀬地区に人口ビーチが建設され、七月には「東部ビーチフェスタ」が開催されている。東部地区の経済振興の観点から見ても、大変大きな可能性を秘めていると考え、以下伺う。

- ①現在の施設整備状況及び現状について。
- ②どのように県内外に広くアピールしていくか。現状及び計画について。

建設部参事

①東部海浜開発事業の進捗状況について、事業者である国、県に確認したところ、埋め立て事業は予定面積九五ヘクタールのうち、六割に当たる約六十ヘクタールが完成しており、そのうち約十九ヘクタールについては、三月末に国による部分竣工の手續を終え、平

成三十年六月には本市行政区域への編入を予定しています。また、県の人工ビーチ等の海浜緑地整備については、養浜工事で約四割の砂を投入し、暫定形ですが約一キロメートルからなる人工ビーチの全貌が見えてとれる状況となっております。平成三十二年度末の部分供用を予定しています。

②人工ビーチのアピールは、毎年七月の海の日前後に東部海浜ビーチフェスタを開催し、ビーチのすばらしさを、多くの市民、県民の方々に体験してもらええるプログラムを通して、人工ビーチの供用に向けた期待感の醸成を図っています。

平成三十年度はビーチフェスタに加えて、新たにビーチサッカーやビーチバレー等のスポーツ大会やたあげ大会等を企画しているほか、パネル展示を庁舎ロビーや東部まつり等で引き続き開催する予定となっております。現在、音楽フェスタの各種イベントや映画、CM撮影などで人工ビーチを使用したという問い合わせもあることから、平成三十二年度末の部分供用に向け、ビーチイベントを積極的に開催することで、より多くの方々に人工ビーチをアピールしていきたいと考えています。



小谷 良博 議員

市北部地域の交通渋滞について

統合計画による基地から派生する諸問題として、今後の移設に伴い従業員約千人、スクールバス約八十台により交通量が増加し、さらに渋滞が悪化すると考え、以下

伺う。

①第四回嘉手納弾薬庫地区（知花地区）への移設に関する協議会で、交通渋滞対策について、どのような話し合いがなされたか。

②国道三二九号沖繩北インターチェンジ付近交差点の交通量調査の結果について。

③原因はどこにあると考えるか。

④沖繩北インター付近の交通渋滞対策について、市は防衛省に要請はしたのか。

⑤交通混雑の緩和について、市から防衛局に渋滞解消の平面計画の予算計上の要望をしいと思いが、市の見解を伺う。

建設部長

①二月九日開催の第四回嘉手納弾薬庫地区（知花地区）への移設に関する協議会で、沖繩防衛局から、沖繩北インターチェンジ付近の交通渋滞について、地域課題の早期解決のため、速やかに複合的な渋滞要因を検証し、渋滞区間、箇所における対策及び車線運用の改善や交差点改良等について、最適な検討を関係機関とも調整していくこと、また、実務会議を主導的に実施していく役割を担い、沖繩総合事務局や沖繩県等の関係部局と緊密に連携を図りながら進めていくとの報告がありました。

②交通量調査は平成二十八年度に沖繩防衛局が実施しており、同交差点の交通量は、一日約四万四千台となっており、渋滞長は、最大長として県道三六号線で四百メートル、国道三二九号南向きで三百七十メートル、北向きで百五十メートルの渋滞が確認されています。

③沖繩北インターチェンジ付近の交差点は、交差点の幅員に比して交通量が多いことや、同交差点と北側に隣接する交差点との間隔が短いことなどが渋滞を引き起こす一要因と考えられます。

④沖繩北インターチェンジ付近の交通渋滞対策は、協議会や作業部会を通じて協議を進めていきましたが、解決に向けての具体案が示されておらず、地域から不安の声もありました。先日開催した第四回目の協議会において、沖繩防衛局より、交通渋滞の緩和と地域課題の早期解決のため、交差点改良について検討していく旨の発言があり、今後は防衛省及び沖繩防衛局が主導となり、道路管理者や関係機関との調整を進め、早期解決への取り組みが行われるものと考えています。

⑤これまでも沖繩防衛局に対し、沖繩北インターチェンジ付近の渋滞解消を要望してきました。二月九日開催の協議会において、沖繩防衛局から、速やかに複合的な渋滞要因を検証するなど、最適な検討を関係機関とも調整していくこと、また調査のための予算確保が整い、調査を行っていくとの報告もあり、今後は、関係機関の協力もいただきながら、具体的な調整、検討が進むものと考えています。



森山 政和 議員

学力向上と学校教育について

平成二十九年九月に「沖繩市教育行政の事務の点検及び評価に関する報告書」が公表された。



以下何う。

①他市町村では給付型奨学金を創設し大学進学への支援を図っている。本市の計画・取り組みについて。

②学校安全対策強化事業の校内の取り組みとして、和式トイレから洋式トイレへの改修状況について。

③放課後子ども教室推進事業の今後の取り組みとして、「放課後子ども総合プランに基づく放課後児童クラブとの連携にも取り組む」とあるが、総合プランの具体的な説明と連携の方法、児童クラブ公設化の早期実現について。

④学力向上推進事業において、英検・数検の中学生検定料半額補助の理由と、小学生については対象外はなぜか。また、半額補助の小学生までの拡大と、漢検を半額補助の対象にすることについて。

○教育部長

①報告書における今後の取り組みとして、奨学金を無利子で貸与し、優秀な人材育成に寄与する沖縄市育英会を支援していくとしており、今後とも育英会への運営補助金を継続するとともに、県内で、平成三十年から給付型奨学金制度を導入する市町村がありますので、本市でも給付型奨学金を導入することができるのか、那覇市の取り組み等を参考に、今後とも調査研究していきたいと考えています。

②学校トイレの洋式化に向けた取り組みは、現在進めている高原小学校や美東中学校などの耐震化事業による学校施設の改築時に、

一〇〇%洋式トイレを設置しているところと。当面、建てかえ予定のない既設校舎は、個別の修繕要望に合わせ、徐々に洋式化に取り組んでいるところと。平成二十九年度の改修状況は、コザ小学校三基、安慶田中学校二基、山内中学校七基を洋式化し、高原小学校は、建てかえに伴い一〇〇%となっています。また泡瀬小学校六基、コザ小学校六基、美原小学校屋外一基は、現在洋式化に向けて調整を行っています。

○指導部長

③文部科学省及び厚生労働省による放課後子ども総合プラン推進事業の趣旨を受け、本市の放課後児童クラブ、放課後子ども教室を円滑に実施するため、沖縄市放課後子ども総合プラン推進事業運営委員会を設置し、事業に取り組んでいます。同委員会は、両事業の代表者、学校関係者、自治会と地域住民の代表の方々、社会教育、児童福祉関係者、教育委員会及びこどものまち推進部等の関係機関で構成され、取り組み内容や連携の方法等について、運営協議会を通して関係者の教育を図りながら考えていきます。

④中学校の英語と数学検定料半額補助は、各種検定を受験することで目的意識や学習意欲、学力の向上への効果が期待できることや、また中学校の学習内容と英語検定の受験内容の関連性が高いという点から、検定料の半額助成を行うております。

小学校は、算数と数学検定の内容が一部学習内容と関連もありま

すが、英語は、外国語活動の内容と試験内容の部分の関連性が弱いことで、小学校の半額助成は行っていません。今後、小学校の英語教育が実施されることから、小学校への英語、数学検定に加え、中学校の漢字検定も半額助成が可能か、調査研究する必要があると考えております。

○こどものまち推進部長

③公設の放課後児童クラブの整備は、平成二十九年四月、本市初の小学校校内での整備として山内小学校内に開所しており、平成三十年四月には宮里中学校区の児童センター内で開所を予定しています。さらに美東小学校内での平成三十一年の開所に向けて準備を進めており、引き続き、高原小学校や越来小学校の校内に、公設の放課後児童クラブを整備していく予定です。



稲嶺 隆之 議員

スポーツ観光について

①二〇二〇東京五輪について、本市のこれまでの取り組みについて。

②二〇二〇東京五輪に向けた、今後の取り組みについて。

③事前合宿誘致について、誘致活動に制限はあるか。

④スポーツ選手等に誘致活動を手伝ってもらったのはどうか。

⑤沖縄スポーツ産業クラスター形成について、本市の認識、関わりについて。

⑥沖縄スポーツ産業クラスター

形成について、今後の取り組みを何う。

⑦沖縄サイエンスパーク構想について、本市の認識、関わりについて。

⑧沖縄サイエンスパーク構想について、今後の取り組みを何う。

⑨スポーツ産業に特化した観光に力を入れるべきだと思うが、本市の見解を何う。

○経済文化部長

①本市は、東京オリンピックの事前合宿地として、昨年三月にニージーランド空手連盟と協定を結び、ホストタウン登録も行っていきます。また、昨年七月には海外にて誘致活動を行い、九月にはブラジルバレーボールチーム、今年一月にはフランスバレーボールチームの代表者が来沖して、事前合宿候補地として本市の視察がありました。また、日本陸上競技連盟や日本バレーボール協会など、各団体を訪問して誘致活動を行うとともに、全国知事会オリンピック・パラリンピック推進本部のデーターベースに、市内のスポーツ施設を登録して、情報発信も行っていきます。

②本市は、沖縄県総合運動公園とコザ運動公園の二つの総合運動公園を有しており、これまでプロ、アマを問わず、多くのスポーツ合宿を受け入れてきた実績があります。本市として、東京オリンピック・パラリンピックの開催を機に、さらなるスポーツ合宿などの誘致を図り、二〇二〇年以降も多くのアスリートが本市で合宿を行っていただけるよう今後も努めていき

ます。  
③ これまで誘致活動を行う中で、特に制限を受けたことはありません。

④ これまでバレーボール日本代表男子、女子による合宿が行われたことから、代表チームの監督による紹介で、ブラジルバレーボール連盟やフランスバレーボール連盟に本市のPRを行い、実際に視察がありました。今年度は、誘致活動のため動画を作成しており、各プロチームや市出身のスポーツ選手に出演してもらい、本市のスポーツ施設や環境のPRへの協力を得ています。

⑤ 県では、地理的優位性や特色を生かし新たなスポーツ産業の創出を目的に、県内の産学金官からなる沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会が立ち上がりました。年に数回は運営会議のほか、同協議会の活動に参画する異業種によるシエルパ会合や、個別の研究会などが開催され、本市も、日程の許す限り参加しており、多目的アリーナの紹介や他団体からの情報収集に努めています。

⑥ 二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックや多目的アリーナの完成、二〇二三年のバスケットボールワールドカップに向けて、ますますスポーツ熱が上がるものと予想しています。この機会にスポーツ関連産業がしつかりとビジネスとして軌道に乗り、地域の活性化につながるよう、スポーツ産業クラスター推進協議会などの動きを注視したいと考えています。

⑦ スポーツサイエンスパーク構想とは、世界のトップアスリート

が長期滞在して、トレーニング、リハビリを行うスポーツ医学の拠点とされており。平成二十八年度に設置された沖縄スポーツ産業クラスター検討会議においては、スポーツ産業クラスター形成の核となる沖縄スポーツサイエンスパークに関するワーキンググループが開催され、国内外の事例について研究が行われたと伺っています。

⑧ スポーツコンベンションの推進に取り組む本市として、今後も同協議会との情報共有を図りながら、その動きを注視していきたいと考えています。

⑨ これまでプロアマを問わず、数多くの合宿の受け入れを行い、県内でもトップクラスの合宿受け入れ実績を誇っております。二〇二〇年度に一万人規模の多目的アリーナが完成すれば、スポーツを中心としてさらなる観光の受け入れも可能になるのではないかと期待しています。本市としては、引き続き国内にとどまらず、国内外からのスポーツ合宿の誘致を図るとともに、スポーツ産業の創出やスポーツによる地域振興を図り、より充実したスポーツコンベンションシティの推進に努めていきます。



前宮 美津子 議員

交通網対策行政について

高齢化が進み交通弱者が増加するのに伴って、交通需要も変化している。循環バスの充実という要望で、市役所や市立図書館、病院へ行く足を確保してほしい。また、

公民館や文化館の催しに参加したいが交通の便がないなど、循環バスを北部地域、東部地域、南部地域への拡充等、これまでとは違った交通政策が必要と考え、以下伺う。  
① 循環バス二路線の利用状況について。  
② 路線の拡充について。  
③ 交通不便地域及び交通弱者対策について。

④ 県内のデマンド交通（利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通）の導入状況について。  
⑤ デマンド交通の導入を検討すべきではないか。

建設部長

① 循環バスの利用状況について、昨年度の実績でお答えします。胡屋ルートが五万二千二十五人、コザルートが四万五千三百八十一人です。

② 路線の拡充は、現行の中心市街地循環バスを中心市街地活性化エリアに限らず、公共交通空白地域へ導入することを検討しており、それに伴い名称の変更も検討しています。

仮に新循環バスと称しますが、新循環バスのルートの設定については、現在住民アンケートや利用者アンケートを実施し、検討を進めているところです。

③ 平成二十九年、公共交通に関する体系的な計画となる沖縄市地域公共交通網形成計画を策定しており、この計画は本市の北部、中部、西部、東部地域、それぞれの地域特性や公共交通の現状、移動ニーズ等から本市公共交通の課題を抽出し、その課題を解決するための

方針を示すものです。その方針の一つ、公共交通空白地域の縮小については、路線バスの再編による公共交通空白地域の縮小を基本とし、その他の地域に関してはコミュニティバス等の導入を検討するとしています。平成三十年以降に形成計画に定められた方針の具体的な施策を位置づける地域公共交通再編実施計画を策定し、交通弱者対策、公共交通空白地域の解消、魅力的な交通結節機能を含めた公共交通サービスを位置づけ、随時実施していくこととしています。

④ 現在、沖縄県内では南城市の「おでかけなんじい」と中城村の「護佐丸タクシー」が、デマンド交通として本格運行を実施しています。

⑤ 交通弱者対策及び公共交通空白地域の解消のため、デマンド交通の導入も視野に入れ、持続可能で地域の現状に応じた公共交通サービスの実施を検討していきます。



高橋 真 議員

職員採用方針について

軽度の知的障がいを持つ保護者の悩みとして、卒業後の社会の受け皿が少ないことが課題と伺っているが、本市において、就労支援の取り組みを行うことは社会的責任として民間に模範をすべきではないかと考え、以下伺う。  
① 本市の求められる職員像、採用方針について。

② 障がいの有無はどのように考慮されるか。  
③ チャレンジ雇用を積極的推進

する事を提言するが、市当局の見解を伺う。

○総務部長

① 職員の採用は、地方公務員法第二十条の採用試験の目的及び方法において、「採用試験は、受験者が当該採用試験に係る職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準的職務遂行能力及び当該試験に係る職についての適性を有するかどうかを正確に判定することをもってその目的とする」と定められており、本市においても法の趣旨に基づき、採用試験を行っております。具体的には第一次試験で筆記試験を行い、第二次試験において個別面談や集団討論などの人物を重視した試験を実施しています。

② 本市の採用試験では、障がいがあることを欠格事項とはしていないため、障がいを持つ方も受験は可能となっています。なお、毎年ではありませんが、身体障がい者を対象とした採用試験も実施しており、対象者は身体障害者手帳の交付を受け、自力により通勤ができる者としています。

③ チャレンジ雇用制度は、自治体において知的障がい者を嘱託職員等の身分で任用し、市役所の業務や民間企業の実習等で就労経験を積み、民間企業等への就職につなげるための取り組みと理解しています。本市でチャレンジ雇用制度を導入するためには、従事してもらう業務の整理やマニュアル化、業務支援のための環境整備や人員配置、連携してもらう企業の選定等、対応すべき課題は多くあると考えています。今後は先進自治体

の状況も参考にしながら、制度化に向けて検討を進めていきます。

○仲本副市長

③ 知的障がいのある方の雇用対策は、行政として積極的に取り組むべき課題です。議員から提案のあるチャレンジ雇用制度については、知的障がいのある方の雇用促進を図る上で有効な制度の一つであると認識しています。制度導入に向けましては、受け入れ態勢等の課題などありますが、先進自治体の状況を参考にしながら検討していきたいと考えています。



屋富祖功 議員

(仮称) 一万人アリーナ建設の進捗状況について

① 多目的アリーナ施設等実施設計委託業務契約延長について、去年十二月定例会の時点で契約延長の報告ができなかったのか。契約期間の変更について。

- ② 契約期間延長になった理由について。
- ③ いつ、どこから指摘されたか。
- ④ 契約金額の差額はどのようになっているのか。
- ⑤ 契約延長に伴ってどのような影響があるか。

○企画部長

① 十二月定例会における進捗状況について、十二月実施設計の取りまとめ作業を完了した後に、計画通知などの行政手続を進めていきたい旨の説明をしました。行政手続については、建築基準法に基づく避難

安全検証などを行う必要があるため、契約延長を行ったもので、当初期間として平成二十九年三月一日から平成二十九年十二月二十八日を、変更期間として、平成二十九年三月一日から平成三十年三月三十日と契約期間の延長を行なっています。

② 契約期間の延長は、本施設に係る避難安全検証手続の事前調整において、修正に時間を要したことから行うものです。

③ 避難安全検証は、審査機関からの指導を受けながら対応しています。国土交通省大臣認定を受ける必要があることから、大臣認定申請を十一月末に行ったところで、その後、国土交通省の審査において煙制御計画、防災設備機器などの検証を行っています。

④ 今回、避難安全検証等の認定に係る業務において不測の日数を要したものであることから、実施設計業務の工期延長を行ったものであり、それに伴う契約金額の変更は行っていません。

⑤ 実施設計を平成二十九年度内に完了させ、平成三十年度にはECC方式の契約事務に沿って施工予定者から見積もりを徴収します。予定価格以下であれば仮契約を締結し、その後の議会の承認を経て本契約となり、工事着手することになります。



高江洲義八 議員

道路行政について

① 泡瀬臨海線アワセ第一病院前に信号機(押しボタン式)の設置

について。

② 市道大里古謝線と市道国税庁西側線交差点の道路照明(ポール照明)の設置について。

③ 沖縄市民会館通りの外灯の設置について。

④ 安慶田市宮住宅二号棟横の市道安慶田二三号線傾斜道の手すり設置について。

⑤ 沖縄郵便局通りの歩道の色について。

○市民部長

① 信号機の設置は、地域からの要望を受け沖縄警察署へ進達を行います。その後、沖縄警察署で交通事故発生状況や交差点、道路の状況を総合的に判断して沖縄県警察本部へ上申し、公安委員会で信号機設置の指針に基づき意思決定が行われます。当該箇所への信号機設置は、自治会、学校と調整を行い、沖縄警察署へ要請を行っていきたくと考えています。

③ 沖縄市民会館通りの外灯は、夜間における歩行者の安全の確保及び防犯の観点から、平成二十九年度にコザ小学校からの要望を受け、防犯カメラ等緊急整備事業補助金を活用し、コザ小学校裏門から市民会館第二駐車場にかけて、三基の防犯灯の設置を予定しています。

○建設部長

② 市道大里古謝線と市道国税庁西側線との交差点への道路照明設置の要請が、平成三十年一月二十五日に古謝自治会及び泡瀬第二自治会の連名により提出されています。当該交差点は、平成二十七年三



月の市道国税庁西側線の開通後、交通量が増加しており、道路照明設置の必要性を認識しています。現在、平成三十年度予算において設置を予定しているところです。

④安慶田市宮住宅二号棟横の市道安慶田二十三号線は、延長約百四十メートル、幅員約四メートルの急勾配な道路となっています。手すりの設置は、道路幅員も狭いことから車両通行の安全性も考慮する必要があります。そのような中、どのような対応が可能か、自治会など地域と調整していきたいと考えています。

⑤沖縄郵便局通りは、延長約七百三十メートル、歩道幅員約四・三メートルで、国道三二九号沿いのホテルニューセンチュリー横からこども園へと向かう幹線道路です。当該路線は、本市中心市街地活性化基本計画の音の回廊事業の対象路線として位置づけており、市民や観光客等の回遊性を高め、にぎわいを創出することを目的として、平成二十五年度に歩道のカラー舗装を実施しました。舗装の色は地元自治会などと協議を行い、琉球石灰岩をイメージした色を採用しています。工事完成当初に太陽反射がまぶしい等の意見がありました。時間がたつにつれ色が馴染んできているとの意見もあり、その後、色に対する苦情等はありません。これらの意見をもとに、平成二十六年以降の整備については、よりクリーム色に近づけるなど、改善していきます。



喜納 勝範 議員

本市中学生の進路状況について

文部科学省が二〇二二年に公開した二〇一〇年の学校基本調査において、高等学校進学率の全国平均が九八・三五%であった。その中で最も低いのが本県沖縄県の九五・〇〇%である。

相関ランキングでは、待機児童数や父子母子ひとり親家庭、それから離婚件数等の負の相関が高く、子育て環境がよくないところほど高等学校進学率が低い要因になっているのではないかと、データで示されている。以下伺う。

①高等学校進学率の三年間の推移について。

②就職率の三年間の推移、どのような理由で就職を希望するのか。就職を希望する生徒に対し、どのような指導しているのか。

③高等学校中途退学者数三年間の推移及びその対策について。

○指導部長

①学校基本調査より、平成二十六年、本県進学率九六・四%、本市九三・九%、平成二十七年、県九六・五%、本市九四・四%、平成二十八年、県九六・九%、本市九六・二%、少しずつ向上しています。

②学校基本調査において、平成二十六年、本県の就職率〇・八%、本市〇・六%、平成二十七年、県〇・七%、本市一・四%、平成二十八年、県〇・六%、本市一・二%となっています。就職を希望する理由として、最

初から就職に対する目標があった、家業を継ぎたい、あるいはお金を稼いで社会人になりたいなどです。就職に関して、いろいろな関係機関、ハローワーク等も含めて進路指導の中で指導しているという状況です。

③高等学校では、出身中学校別の中途退学の状況を把握していないということなので、県内の中途退学の状況で説明します。平成二十六年度二・二%、約千十三人、平成二十七年一・六%で七百七人、平成二十八年一・六%で七百二十三人。一時期減っています。が、ここ数年少しずつふえ課題があります。教育委員会として義務教育修了時点において進路選択可能な学力をつけることも大切と考え、また生きる力の育成を図るという視点から、キャリア教育の充実を図っていききたいと考えています。

進学に関し行きたい高校、行ける高校、行くことに意義を見せる高校という形で、キャリア教育の視点に立った進路指導を行っています。



喜友名 朝彦 議員

歩道の整備について

園田一丁目の山根ビル前の旧道路の歩道は狭く、歩道に点字ブロックや側溝があり非常に歩きづらく、車の乗り入れや家への入り口があり、車椅子などはかなり通りづらい。国道三三〇号から旧道に關して抜け道もなく、子供たちの通学路、また体の不自由なお年寄

りがついで歩く歩道であることから、歩道の整備について伺う。園田一丁目山根ビル前の旧道路の歩道について、整備は可能か。

○建設部長

市道胡屋二十一号線は、起点を山根ビル付近、終点を沖縄税関支署付近とする延長約五百メートル、幅員約六メートルの道路です。当該道路は、市道こどもの国線側から園田方面の国道三三〇号へ抜ける交通が多い状況ですが、片側歩道で幅員が最少で〇・八メートルと、歩行に支障がある状況は認識しています。道路沿線に住宅などが張りついている状況もあり、歩道拡幅は困難な状況ですが、今後、自治会などから意見を聞きながら、どのような対応が可能か、検討していききたいと考えています。



糸数 昌弘 議員

保育所(園)の防犯対策について

県外の小学校で起こった児童殺傷事件以降、各小・中学校また小学校に併設されている幼稚園においては全国的に防犯対策が進められてきている。市内の保育園、保育所についてはどうか。市内保育所(園)等は、保護者による送迎など出入りが多く、それに紛れて不審者が侵入することが考えられる。その防止のための措置や対処訓練など、不測の事態に備えた必要な対策を図る必要があると考え、以下伺う。

①保育所(園)の防犯対策の現状について。

② 非常通報装置（即一〇番通報ができるシステム）の設置はあ  
るか。県内市町村での設置状況に  
ついて。

③ 非常通報装置の設置は可能か。

○こどものまち推進部長

① 公立保育所は不審者対策とし  
て、毎年避難訓練を実施していま  
す。泡瀬保育所では、地域の交番  
と連携し、警察官を招いて防犯訓  
練を行ったところです。避難訓練  
に加え、公立保育所では保護者以  
外の方が迎える場合の確認、機械  
警備や巡回警備などの警備会社へ  
の委託を通して、犯罪の未然防止  
及び防犯対策に努めています。ま  
た市内の認可保育園は、不審者対  
策として避難訓練、出入り口の施  
錠、警備会社への委託等を実施し  
ています。

② 本市の公立保育所では、現在  
非常通報装置は設置しておりませ  
ん。県内では十一市中三市が、公  
立保育所に非常通報装置を設置し  
ていると聞いています。また市内  
の認可保育園では、現在十六の施  
設が非常通報装置を設置している  
ことを確認しています。

③ 今後、防犯対策をなお一層強  
化していくため、公立保育所への  
非常通報装置の設置を検討してい  
きます。認可保育園に対しても、  
非常通報装置の周知を図っていき  
たいと考えています。



金城 由美 議員

空き家対策について

国が推進している空き家等対策

計画の策定について、本市の状況  
を伺う。

① 平成二十九年度の空き家対策  
事業の進捗状況について。

② 平成三十年の本事業の計画  
内容について。

③ 今後の沖縄市の空き家に対す  
る対策について。

○建設部長

① 平成二十九年度の空き家対策  
の進捗状況は、空き家実態基礎調  
査を行い、また昨年度に行った自  
治会ヒアリングの結果を合わせま  
すと、市内に空き家と思われる物  
件が約六百六十件存在していると  
いう結果が出ています。基礎調査  
では、住宅地図を作成する企業情  
報の中から、戸建て住宅を対象に  
空き家と思われる物件の情報を抽  
出し、市内全域の空き家の場所、  
分布が確認できるよう住宅地図に  
転記し、空き家地図を作成してい  
ます。

② 平成三十年年度の空き家対策  
は、今年度に行った基礎調査のデー  
タをもとに、空き家と思われる物  
件等の現地調査を行い、実際の空  
き家の状況や所有者等を確認し、  
管理の行き届かない空き家の把握  
に取り組んでいきたいと考えてい  
ます。

③ 今後の本市の空き家対策は、  
これまでの調査結果をもとに、空  
き家と思われる物件等の現地調査  
を行い、実際の空き家の状況や所  
有者等の情報を確認し、管理の行  
き届かない空き家の実態把握の取  
り組み、その結果をもとに本市に  
おける空き家対策の方針を固めて  
いきたいと考えています。



与那嶺 克枝 議員

小・中学校の教育費について

これから迎える入学式や新学期  
において、各学校現場での学校教  
育費の負担について、以下伺う。

① 小・中の新入学時の準備費用  
について。

② 制服等のリサイクルの取り組  
みについて。

③ 副教材の選定等は毎年行うか。

④ 新一年生の算数セットは全国  
共通なのか。全員購入か。

⑤ 教材等の一括購入について。

○指導部長

① 小学校新一年生の入学時に学  
校がまとめて購入するものは、文房  
具類や各教科の教材などで約一万  
円の費用がかかっています。中学  
校は制服やジャージ、体育館シュー  
ズ等、男女によって差があります  
が、男子が約二万五千円、女子が  
約二万九千円となっています。

② 制服等のリサイクルの取り組  
みは、小学校ではコザ小学校がPT  
A活動の一環としてリサイクルを  
行っており、中学校は美東中学校、  
山内中学校、美里中学校がリサイ  
クルを実施しています。またコザ  
中学校は、沖縄市にあるポランティ  
ア団体「子ども応援団笑びん」へ  
制服を提供しリサイクルを行って  
います。教育委員会としても、リ  
サイクルに取り組んでいる学校の  
活用内容等を共有して、リサイク  
ルの取り組みが広がるよう、学校  
へ周知を図っていききたいと思っ  
ています。

③ 教材の選定は、毎年三月から

四月の学年会や教科部会等におい  
て、年間指導計画に基づき児童生  
徒の学習に必要な教材を選定して  
います。その際、教材の単価等も  
考慮しながら選定を行っています。

④ 算数セットは、教科書の内容に  
準じた学習内容となっています。  
教科書は各地域で選定しており、  
算数セットの内容も全国各地で使  
用する教科書に準拠していますの  
で、全国共通ではなく、教科書が  
違うと中身も少し違ってくると思  
解をしています。

全員購入かということとは特に調  
査はしておりませんが、これまで  
は新しく購入しています。小学校  
一年生のときに算数を初めてやり  
ますが、数の概念、計算の仕組み  
と、特に低学年においては創作活  
動を通して理解していくというこ  
とで、算数セットは有効に活用さ  
れているものと考えています。

⑤ 新一年生の教材は、全ての児童  
が同じように学習に取り組めるよ  
うに一括購入をしていますが、教育  
委員会としても一括購入について  
は、保護者の経済的な負担になら  
ないよう、文房具の持ち上がり  
を含めて幼稚園と小学校が今連携  
をしています。沖縄市保幼小連携推  
進協議会等や、小学校の校長会あ  
るいは園長会、副園長会を通して、  
持ち上げるものは持ち上げるこ  
とができないかということで、指導  
助言をしていききたいと思っ  
ています。



栄野比 和光 議員

道路行政について

北部地区具志川環状線の開通に



より、外人車両も含め、地域の市道等通行車両が増大している。北美小学校から、美里小学校校区、国道三二九号等の交通安全対策について、以下伺う。

○交通安全事故発生状況。

②すき家登川店、マクドナルド登川店付近の交差点交通指導、すき家登川店側の市道登川四号線の改良工事、その安全対策について。

③市道登川四八号線、ケンタッキー登川店、楓葉館前変形クラック交差点の改良の検討について。

また、街灯の設置等は可能か。

④知花バス停に日よけ、雨よけの屋根設置を、中学生等利用者のため可能か。

⑤旧中頭病院、現協同病院前、市道知花一号線の一部が平成十四年度から長年片側通行だが、関係機関とどのような協議が行われたか。

○市民部長

①国道三二九号北美小学校から美里小学校までの交通事故に伴う人身事故発生件数について、沖縄警察署へ確認したところ、沖縄警察署管内、沖縄市、北谷町、北中城村での平成二十九年度中の事故発生件数が八百七十件あり、そのうち国道三二九号沖繩市池原から、北中城村熱田までの人身事故に関しては八十三件です。御質問である北美小学校から美里小学校までの区間の件数に關し、沖縄警察署で区間を限定した事故件数は把握していません。

②国道三二九号沿い、すき家、マクドナルド登川店付近交差点での交通安全立哨について、登川自治会及び北美小学校へ確認したと

ころ、朝の時間帯は北美小学校PTAが行っており、夕方は登川自治会老人クラブの皆さんがボランティアで行っています。

○建設部長

②市道登川四号線は一部狭隘区間の拡幅や歩道整備など、安全で円滑な道路交通環境づくりに取り組んでいるところです。昨年十二月までに実施設計を終え、現在、自治会と調整しながら地権者との合意形成に取り組んでいます。安全対策を含め、今後も自治会など、関係機関と協議を行いながら検討を進めていきます。

③市道登川四八号線から国道三二九号を挟み、農民研修センター広場前の県道二六号線へと続く道路の形状は、クランク状の交差点となっており、安全でスムーズな道路交通の確保が必要と感じており、今後、市民が安全で利用しやすい道路として、どのような対応が可能か、関係機関と検討を進めていきたいと考えています。

県道二六号線は、農民研修センター前から第三ゲートへ続いており、沖縄県へ状況の確認をしていただき、必要に応じて街灯を設置していただくよう要望してまいります。

④知花バス停の歩道の幅員は、道路構造令で示す幅員が確保されていないため、バス停の屋根を設置することが困難な状況となっております。そのため、隣接する民有地の方に屋根の設置について協力をいただき、バス協会へ屋根の設置を要請していく方向で検討してまいりましたが、残念ながら民有地

方の協力を得ることができませんでした。今後、近隣の他の民有地の所有者を調査し、地域とともに協力を求めていると考えています。

⑤市道知花一号線は、延長約五百八十メートル、幅員約二・六メートルから七・三メートルであり、国道三二九号沿いにあります。沖縄マツダ知花店付近から、かりゆし通りへと向かう生活道路です。当該道路は地権者の同意が得られず、平成三年度に現在の線形であり、平成三年度に現在の線形であり、完了されています。その後、交渉を何度となく試みましたが、応じてもらえないことから、平成十四年度までに交渉を打ち切り、現在まで一部片側通行となっている経緯があります。平成二十七年六月定例会での議員質問の後、交渉経緯等の資料整理に時間を要していますが、今後、自治会など地域の協力も得ながら、改善に向け調整していきたくと考えています。



仲宗根 誠 議員

市営住宅入居について

①応募資格について。  
②世帯人数による適正な間取りか、入居の割りあてについて。  
③世帯人数に変動があった際の間取り扱いについて。

○建設部長

①市営住宅に入居する際の応募資格は、沖縄市内に住所を有する者で、住宅に困窮していることが明らかかな者であれば、入居申し込み

みをする必要があります。ただし、幾つかの条件があり、条件の主なものとして、一般世帯は世帯の総所得月額額が十三万九千円以下であること。裁量世帯は世帯の総所得月額額が二十一万四千円以下であること。入居予定者全員が持ち家を保有していないこと、市県民税等の完納者であること等の条件があります。

②入居募集の際には入居する世帯人数等を考慮し、申し込み区分により適正な住戸の間取りを案内しています。入居後に世帯人数の増減がある場合に、適正な間取りにならないケースが生じることがあります。

③入居後に世帯人数の変動があった場合は、市への届け出が必要になります。世帯人数がふえた場合には同居承認申請書の提出、世帯人数が減った場合には異動届の提出を希望します。その際、住戸の住みかえを希望したい場合には申し出てもらいます。

今後、世帯人数の変動があった場合、特に世帯人数減の場合には、より狭小な住宅に住みかえることで、家賃が低下する仕組みであることから、適正な間取りへの住みかえについて入居者へ促す仕組みを、他の自治体を参考にしながら調査研究を行っていきたくと考えています。



千葉 綾子 議員

LGBTを含む性の多様性における職員研修について

平成二十九年九月定例会にお

る、「LGBTを含む性の多様性に関する研修を全課の職員を対象として開催する予定」との答弁について、以下同う。

① 研修内容について。

② 研修後、市民サービスはどのように変わったのか、または課題等について。

③ 今後、本市はどのような支援を考えているのか。

○市民部長

① 誰もが差別や偏見にさらされることなく、安心して暮らせるまちづくりに向けて、昨年十月二十日に、職員を対象としたLGBTを含む性の多様性に関する研修を開催しています。当日は、セクシャル리티の異なる二人の当事者を講師として、LGBT等についての基礎的知識を身につけるとともに、性的マイノリティの当事者が直面する社会的困難などを学んでもらいました。

② 研修を受けた職員のアンケートからは「講師の実体験を聞いて身近に感じることを実感できた」、「当事者の立場に立って対応を考える必要があると改めて感じた」、「当事者の話を直接聞けたことで今後の業務改善につながるアイデアが浮かびました」などの感想があり、また、多くの職員が、業務の中でLGBT等の当事者へ配慮する必要があると回答しています。今回の研修は、会場の都合もあり各課から二人の職員が参加する形式で開催しており、まだ研修を受けていない職員も多くいるため、今後③ 今後もより多くの方にLGBT

Tを含む性の多様性について理解してもらえよう、これまで実施してきました取り組みを継続して開催するとともに、市内団体向けの出前講座の開設やポスターやリーフレットなどを作成し、より一層啓発に努めていきます。



阿多利 修 議員

○プラチナ手当について

広島県府中町では、祖父母等が孫を預かるときの手当として、プラチナ手当の支給を実施している。プラチナ手当について、以下同う。

① プラチナ手当について、どのような検討をしてきたのか。

② 本市の待機児童解消のためにプラチナ手当を導入した場合の予算規模について。

○こどものまち推進部長

① プラチナ手当は、昨年定例会において議員から提案があり、そこで調査を行いました。広島県府中町の子育て支援策としてのプラチナ手当は、保護者のかわりに保育を継続的に行う祖父母等に対して手当を支給している事業です。

府中町によると、少子化対策や人口減少対策の一環として実施していると同っています。待機児童対策の観点からは、施設整備等の保育ニーズの対応を引き続き行う必要もあると考えていますが、議員提案のプラチナ手当についても、まずニーズの把握に努めていきたくと考えています。

② 府中町のプラチナ手当を本市に導入した場合の予算について、こ

こでは仮に待機児童が百人だったと仮定し、府中町の祖父母への支給月額一万五千円で試算すると、本市に必要な予算は約千八百万円となります。ただし、対象人数や支給額についてはさまざまな想定が可能ですので、あくまでも目安になります。

○仲本副市長

② このプラチナ手当の導入については、現在広島県の府中町で子育て支援策の一環でプラチナ保育支援事業として実施されています。府中町は人口約五万二千人の町で、同事業の背景には少子化対策や人口減少対策として、府中町のまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけをしています。同一地域の特性に対応した事業であると認識しています。

本市への導入について検討するに当たり、平成三十年度に予定している、子ども子育て支援計画のニーズ調査において、保護者のニーズをまず把握するとともに、本市において、待機児童の解消や子育て支援事業として、その有効性や効果等について、まずは検討していきたいと考えています。



桑江 直哉 議員

○小中学校における虫歯予防について

本市の小・中学校生徒に対するフッ素洗口の実施について、以下同う。

① フッ素洗口に使う薬はどういう薬か。薬品名、薬品規制部分について。

② その薬の使用上の注意について、どのような記載があるか。

③ フッ素洗口のデメリットや反対意見等、何を危惧しているのか。

④ フッ素洗口を実施する際、学級での取り組みや手順について。

⑤ フッ素洗口希望者への同意の得方について。

○指導部長

① フッ化物洗口に使う薬は薬局等で市販され、家庭や小集団で使用されているフッ化ナトリウムリン酸性のフッ素液で、商品名はオラプリスやミラノールで、この二種類から検討します。

フッ化ナトリウムの薬品規制区分は、フッ化ナトリウムそのものは劇薬となっています。

② 現在広く使われている薬品、オラプリスの使用上の注意としてお答えします。

一、使用に際しては間違いなく洗口できることを確認してから使用させることや、洗口できない場合には水で洗口練習をすること。

飲むおそれのある幼児、小児には使用しないこと。

二、飲み込まないようによく指導すること。

三、顆粒のままでは劇薬であるので、必ず洗口液をつくり使用するよう指導すること。

四、洗口液のつくり方、洗口方法については、十分保護者に対して説明をし、家庭での幼児・小児の洗口は、保護者の監督のもとで行わせること。

五、歯科医師の指導により指導すること。

六、誤って飲用し、嘔吐、腹痛、

下痢などの急性中毒を起こした場合には、牛乳、グルコン酸カルシウムなどのカルシウム剤を応急に服用させて、医師の診断を受けること。

七、本剤は使用成績調査等の発現率が明確になるような調査を実施していない。

八、過敏症などの副作用があらわれた場合は、洗口を中止し、適切な処置を行うことなどが挙げられています。

③フッ化物洗口液を大量に飲み込んだ場合、嘔吐や腹痛、下痢などの急性中毒の症状を起こす可能性があり、その際は、牛乳やグルコン酸カルシウム剤を服用させ、まず応急的処置を行い、医者で診療させること。また、学校でフッ化物洗口を実施することにより起きるといふ、危惧されるという点は、やはり誤飲の場合の対応、あるいは中毒症のときの対応、それから洗口する時間の設定、あるいは洗口する子としない子が混乱するのではないか、さらにそういうことで教師や養護教諭の負担感がふえるのではないかという意見もあります。

④週一回取り組む場合について説明します。フッ素洗口液は、歯科校医がつくり、各教室へ運び、学級担任が児童のコップに洗口液を少量入れます。洗口のCD等の曲に合わせて左右、全体、一分間程度ぶくぶくうがいをし、それが終わると自分のコップに吐き出し確認をし、洗い場を持って行きま

す。約十五分程度かかると考えています。

⑤学校説明会等でフッ素洗口のメリット、デメリットの情報を伝え、学校の理解、保護者の同意を得たいと考えており、その上で保護者へ同意書、フッ素洗口申込書を提出してもらい、申込の取りやめ、また追加申し込みについても随時対応していきたいと考えています。



新里 治利 議員

教育行政について

卒業式には、親、親戚、後輩が、花道でレイなどのプレゼントを卒業生に渡している。今年も例年どおりと思っていたが、学校の周辺にそのようなことは禁止という旨の看板や横断幕を目にした。一生に一度しかない卒業式に子供の意見は差し置き、校長の裁量により、中学校によっては規制があるところ、規制がないところがあり、平等性に欠けるのではないか。沖縄市は子ども議会を開催している。子供たちの卒業式に関することなので、この件を議論させてはどうかと考え、以下伺う。

①小中学校の「卒業式」は、「何をもって」閉式か。

②花道での卒業生へのプレゼントは、なぜ禁止なのか。学校外なら可能か。

指導部長

①卒業式は教育課程の一つであり、儀式的行事として行われています。小学校及び中学校の全教育

課程を修了したことを、学校教育法施行規則にのっとり、学校長が認定し卒業証書を授与するものです。卒業式は、教頭の開式の言葉で始まり、教頭の閉式の言葉で終了するということとなります。その後は、児童会や生徒会、あるいはPTAが中心となり、校門までの花道をつくり、卒業生を送り出すのが卒業式の流れとなっています。

②卒業式は教育課程の一つで行われるもので、全ての卒業生を同じように祝福して送り出すことが大切であると考えています。花束、あるいはプレゼントを渡すというのは祝福の気持ちの一つと理解をしていますが、プレゼントをもらえる子ともらえない子が出てきます。そういう状況につきましては、やはり教育上好ましくないということ、学校、あるいは学校運営協議会、PTAの判断でそういう自粛の協力要請をしているところだとも認識をしています。学校外においても卒業式の趣旨からすると、好ましくないと理解をしています。



伊佐 強 議員

地域包括センターについて

国は目安として三千人から六千人の高齢者を一つの地域包括支援センターとし、沖縄市では一つの支援センター区域内で四千五百人をめどに、現在七つの支援センターにおいて、各支援センターに保健師、社会福祉士、ケアマネジャーを一人ずつ配置で地域包括を行っています。この地域包括支援センター

について、以下伺う。

①精神障がい者・身体障がい者・高齢者が移住してきた時の取り組みについて。

②各支援センター内で高齢者の数は何人までか。また業務委託を受けている介護予防等把握業務委託員の数は、高齢者の増加に伴う増員計画はあるか。

健康福祉部長

①地域包括支援センターは、主に六十五歳以上の高齢者やその家族の生活、介護に係る総合相談や権利擁護、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメントなど、高齢者にかかわる一連の業務を行う機関です。戸別訪問による実態把握調査において、高齢者の健康状態や困り事を把握しており、その中で障がい者の方に関しての相談があった場合は、必要に応じて障害関係部署に協力を求め、部署間で連携をとりながら支援を行っています。

②法律上は三千人から六千人の間に包括支援センターを一所設置すると規定され、本市では、地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助・共助・公助の体制も必要ですが、地域での見守りネットワークを強化しつつ、生活支援コーディネーターや地域の協議体を中心とした生活支援体制の整備を図り、世代を超えて地域住民がともに支え合う地域づくりを目指し取り組んでいるところです。実態把握調査担当者の増員は、今後高齢者の増加の状況や地域の実情等を踏まえ、検討していきたいと考えています。





池原 秀明 議員

サッカー場の跡地利用について

本市のサッカー場は、都市計画地域指定では沖縄市総合運動公園として指定され、各スポーツ施設が計画的に配置されている。これまでの議会において、サッカー場に変えて駐車場にすると答弁をしている。以下伺う。

- ①現在アスファルトを敷き仮駐車場になっている。いつ、安全宣言したか。
- ②安全ならサッカー場に整備すべきではないか。
- ③仮駐車場に変更した協議はどこで実施し決定したか。
- ④駐車場に施設変更する場合の行政手続上課題について伺う。
- ⑤サッカー場の目的外用途変更による補助金返還はないか。

○企画部長

①平成二十九年三月三十一日に沖縄防衛局及び沖縄県より、廃棄物混じり土を仮置きしていた箇所、土壌調査結果及び市サッカー場周辺環境調査結果が公表されました。土壌調査結果は、全ての分析項目において基準値以下であること。嘉手納飛行場内にある二カ所の地下水及び大道川の底質調査において環境基準値の超過がないことが、周辺環境に影響がないことが、国、県、市の三者で確認されており、本市も沖縄防衛局によりドラム缶や周辺に存在していたたまり水、廃棄物混じり土等については

掘削の上、全て場外へ搬出し、処分していることから、沖縄市サッカー場における汚染対策作業は完了しています。平成二十九年五月二十三日、市長定例記者会見の場で汚染対策作業完了の報告をしています。

②沖縄市サッカー場は、平成二十五年の人工芝の敷設工事中に米国企業名のドラム缶が発見され、検査の結果ドラム缶付着物や底面土壌等からさまざまな物質が検出されたため、汚染の除去・除去、原状回復に向け四年をかけて、国、県、市の三者が連携を図りながら取り組んできました。その間、今後のまちづくりの観点から市民や市議会、関係機関の皆様からさまざまな意見がありました。コザ運動公園は近年、各種競技大会やスポーツ合宿などが盛んに行われており、スポーツ振興の拠点としてさらなる充実を図る必要があります。駐車場不足の解消が求められているため、汚染対策終了後のサッカー場は駐車場として整備していくことを平成二十八年十二月定例会で説明しています。その後、沖縄防衛局による汚染対策終了後の市への引き渡しについて、更地の引き渡しを行った場合、砂塵の発生や土砂の流出のおそれがあることから、本市との調整の上、仮舗装を行ってまいりました。

③平成二十八年二月に市サッカー協会や周辺四自治会、関係団体等との意見交換を行いました。それを受け、庁内の政策会議において方針案を定め、平成二十八年六月に庁議報告、その後市長決裁にて方針を決定しています。また、

平成二十八年十二月定例会において方針を表明し、平成二十九年一月、二月に周辺四自治会や市サッカー協会などの関係団体へ説明を行ってまいります。平成二十九年五月二十三日に市長定例記者会見において、市サッカー場の汚染対策作業の完了の報告と駐車場への整備について公表しています。

○建設部参事

④コザ運動公園は都市計画公園のため、都市計画で定めた事項の公園の種類、名称、位置、区域及び面積を変更する場合は都市計画法に基づく手続が必要ですが、公園内の施設がサッカー場から駐車場へ用途変更する際は、都市計画法による手続は不要となっています。

⑤補助金で整備されたサッカー場から駐車場へ用途変更した場合、処分するサッカー場のおおの施設の耐用年数に応じた残存価格に対する補助金相当額を返還することになります。一方、補助金返還の免除規定に包括承認制度があり、その対象となる場合には補助金の返還を要しないこととなります。現在、包括承認制度の適用に向け、県と協議を進めているところです。



浜比嘉 勇 議員

職員の研修のあり方について

本市の職員はみんな優秀である。しかし経験値が足りない。職員の資質を向上する。スキルアップさせるにはどうするか。普通の

研修ではなく、職員を国外、県外、他市へ出向をさせる。そこで勉強し、職員間の交流をする。二カ年の交流により、異質の文化を取り入れることができる。違う視点から沖縄市を見ることが出来る。そういう研修制度をつくるべきだと思ひ、職員研修について伺う。職員研修の対象者は全職員か。または幹部のみ、問題があった部署において実施しているのか。

○総務部長

一般の研修では下位層の研修もあり、採用後三年後にする研修、係長の研修、課長補佐クラスの研修等、研修については全職員を対象とし、例えば法務の研修、あるいは接遇等の研修も含めて、各種研修を実施しています。

国際的な視察等は、視野を広げ、施策の国際比較等を含めた視点を学んでいくということが非常に有意義と考えています。平成四年度から平成二十六年度までに、アカデミー等の海外研修へ毎年一人程度、これまで二十一人の派遣を行ってきたところですが、平成二十六年に国等の補助金の見直しがあり、平成二十六年に海外研修は途絶えています。

事業課において、事業の関連で海外、国外の出張というのは組まれています。平成二十七年からは国外研修の予算措置をしています。一人につき、かなりの予算を必要としますが、今後、関係部署と調整をしていきたいと思ひます。

# 沖縄市議会だより

## 賛否の分かれた議案

議案番号	議案名	議決結果	会派躍進						護憲フォーラム			市民クラブ・新風会				公明党			一志会		日本共産党		和の会						
			小浜守勝	糸数昌弘	島田茂	普久原朝健	新屋勝	金城由美	喜友名朝彦	浜比嘉勇	新垣萬徳	伊佐強	桑江直哉	高江洲義八	喜納勝範	稲嶺隆之	屋富祖功	森山政和	鳥袋邦男	与那嶺克枝	藤山勇一	高橋真	阿多利修	仲宗根誠	新里治利	池原秀明	千葉綾子	前宮美津子	小谷良博
第 321 号	沖縄市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決 21:5	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	
第 345 号	平成 30 年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	可決 22:3	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○

第 394 回定例会において賛否があった議案について ※議長は採決に加わりません。

※ ○：賛成 ×：反対 —：不在（退席含む） 欠：欠席

## 2月臨時会・2月定例会

インターネットネットライブ  
放映配信アクセス件数(延べ)

2月14日	13
2月22日	741
2月26日	1,446
3月15日	1,640
3月16日	1,461
3月19日	807
3月20日	1,044
3月22日	1,189
3月23日	836

傍聴者数

2月14日	0
2月22日	0
2月26日	0
3月15日	4
3月16日	0
3月19日	4
3月20日	0
3月22日	3
3月23日	0

## 行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
1	17	群馬県前橋市議会	4	沖縄市立図書館について
1	23	神奈川県相模原市議会	10	沖縄市の基地対策について
1	24	千葉県八街市議会	4	平和推進事業アクションプランについて
1	30	長崎県長崎市議会	12	子ども向け防災教育について スポーツ観光の推進について
1	31	山口県周南市議会	5	沖縄こどもの国について
2	2	栃木県佐野市議会	4	中心市街地活性化について

## 議会活動（平成 29 年 12 月～平成 30 年 3 月）

1月	
25日	中部市議会議長会議員・事務局職員研修会
2月	
2日	第166回沖縄県市議会議長会 定期総会
6～8日	全国市議会議長会基地協議会 第81回総会
15～16日	市議会議員共済会 第115回代議員会

◆ 2月臨時会・2月定例会で可決された意見書及び決議 ◆

下記の4件の意見書・決議が可決され、関係行政省庁へ提出されました。

- ◆米軍機の相次ぐ不時着事案に対する抗議決議
- ◆米軍機の相次ぐ不時着事案に対する意見書
- ◆嘉手納基地所属 F-15 戦闘機による部品遺失に対する抗議決議
- ◆嘉手納基地所属 F-15 戦闘機による部品遺失に対する意見書

※意見書につきましては、決議とほぼ同趣旨（宛先の違い）ですので決議文を掲載しています。

米軍機の相次ぐ不時着事案に対する抗議決議

去る1月23日に米軍普天間基地所属AH1Z攻撃ヘリコプターが渡名喜村の村営ヘリポートに不時着した。同基地所属のヘリコプターは6日に、うるま市伊計島の海岸へ不時着し、さらに8日には読谷村の一般廃棄物最終処分場敷地内に不時着するなどトラブルが相次いでいる。しかも、不時着した現場は住宅地や学校、大型リゾートホテルに近接しており地元住民や観光客に与えた不安と恐怖は計り知れず、一歩間違えば大惨事につながる恐れがあり、激しい怒りを禁じ得ない。

本市議会では、これまでも米軍に対し、幾度となく抗議行動等を展開し、「再発防止」・「安全管理の強化」等を強く申し入れてきたが、枚挙にいとまがない事故は米軍の安全点検や確認作業等の杜撰さが顕在化しているものと言わざるを得ず、米軍は事故後すぐにヘリコプターの飛行を再開するなど周辺住民の感情を顧みない米軍に不信感は頂点に達している。

また、同機種については、沖縄市上空の飛行や嘉手納飛行場における離着陸が確認されており、嘉手納飛行場周辺においても起こり得る今回の事故に周辺住民は言い知れぬ不安と恐怖を感じている。

よって、沖縄市議会は市民の尊い生命・財産並びに安全・安心な生活を守る立場から、米軍機の相次ぐ不時着事案に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

記

1. 事故原因を徹底的に究明し、速やかに公表すること。
  2. 在沖米軍機の徹底した総点検を行うこと。
  3. 政府と約束した普天間基地の5年以内の運用停止を1日も早く実現すること。
  4. 日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 以上、決議する。

平成30年2月14日  
沖縄市議会

宛先  
駐日米国大使 在日米軍司令官 第三海兵遠征司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在沖米国防領事

嘉手納基地所属 F-15 戦闘機による部品遺失に対する抗議決議

去る3月7日、沖縄防衛局より、「3月5日、米側から、先月2月27日に嘉手納基地所属F-15戦闘機から長さ約15インチ(約38cm)、幅約6インチ(約15cm)、重さ約3ポンド(約1.36kg)のアンテナが遺失している旨の連絡を受けた。」との報告があった。

F-15戦闘機は以前にもフレア(照明弾)の落下事故を起こしている他、墜落事故、空中接触事故、補助翼の一部落下事故、相次ぐ緊急着陸等、度重なる事故に加え、老朽化も指摘されている。

米側は、「部品は発見されており、現時点において海に着水した可能性が高く、地上の人及び財産に危険が及ぶことはなかった」としているが、嘉手納基地周辺地域上空においては、同型機を含む多数の戦闘機が飛行していることから、一歩間違えば住民を巻き込む大惨事につながるものであり、嘉手納基地周辺に居住する我々沖縄市民の生命、財産を危険にさらすばかりか、さらなる不安と恐怖をおおるもので断じて許せるものではない。

また、今回の事故については、事故発生から6日後にしか通報がなされておらず、事故の度に指摘される連絡通報の遅延が何ら改善されていないことも含め市民の米軍に対する不信感は募るばかりである。

よって、沖縄市議会は、市民の尊い生命・財産並びに安全・安心な生活を守る立場から、嘉手納基地所属F-15戦闘機による部品遺失に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

記

1. 事故原因を徹底的に究明し、速やかに公表すること。
  2. すべての米軍機について徹底した安全管理体制の強化を図ること。
  3. 周辺住民地域上空の飛行を行わないこと。
  4. 連絡通報体制を厳格に遵守し、迅速・正確な情報提供をすること。
  5. 日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 以上、決議する。

平成30年3月23日  
沖縄市議会

宛先  
駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 嘉手納基地第18航空団司令官 在沖米国防領事



## 平成 30 年度沖縄市一般会計予算について

平成 30 年度予算可決（一般会計予算額 696 億 7 千万円）



平成 30 年度沖縄市一般会計予算について、2 月定例会で 10 人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され、慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について 2 月定例会本会議で喜友名朝彦委員長より報告がなされ、平成 30 年度沖縄市一般会計予算は原案可決されました。

予算審査特別委員会（10 名）				
委員長	喜友名朝彦			
副委員長	喜納 勝範			
委員	糸数 昌弘 藤山 勇一	金城 由美 新里 治利	屋富祖 功 前宮美津子	伊佐 強 栄野比和光

### ◆ お知らせ ◆

倉浜衛生施設組合議会議員に 1 名欠員が生じたため、3 月 23 日の本会議において補欠選挙が行われ、指名推選により伊佐強議員が選出されました。倉浜衛生施設組合は、一般廃棄物処理場の設置及び管理に関する事務を共同処理するために、沖縄市・北谷町・宜野湾市の 2 市 1 町で組織する組合です。組合の議会の議員数は、沖縄市議会から 8 名、北谷町議会から 2 名、宜野湾市議会から 4 名がそれぞれ選出されています。

# 平成 30 年 2 月第 393 回臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
議員	決議第 23 号	米軍機の相次ぐ不時着事案に対する抗議決議	2 月 14 日	原案可決
〃	意見書第 33 号	米軍機の相次ぐ不時着事案に対する意見書	〃	〃

# 平成 30 年 2 月第 394 回定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第 321 号	沖縄市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	3 月 23 日	原案可決
〃	議案第 322 号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 323 号	沖縄市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 324 号	沖縄市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 325 号	沖縄市手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 326 号	沖縄市児童館条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 327 号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	2 月 26 日	〃
〃	議案第 328 号	沖縄市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	3 月 23 日	〃
〃	議案第 329 号	沖縄市都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 330 号	沖縄市宮住宅条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 331 号	沖縄市消防手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 332 号	市道路線の認定について	〃	〃
〃	議案第 333 号	市道路線の変更について	〃	〃
〃	議案第 334 号	泡瀬市宮住宅建替事業（第 1 期）建築工事の請負契約について	〃	〃
〃	議案第 335 号	安慶田市宮住宅建替事業（第 3 期）2 工区建築工事の請負契約変更について	〃	〃
〃	議案第 336 号	平成 29 年度沖縄市一般会計補正予算（第 5 号）	2 月 26 日	〃
〃	議案第 337 号	平成 29 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
〃	議案第 338 号	平成 29 年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
〃	議案第 339 号	平成 29 年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
〃	議案第 340 号	平成 29 年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
〃	議案第 341 号	平成 29 年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
〃	議案第 342 号	平成 29 年度沖縄市水道事業会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
〃	議案第 343 号	平成 30 年度沖縄市一般会計予算	3 月 23 日	〃
〃	議案第 344 号	平成 30 年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 345 号	平成 30 年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 346 号	平成 30 年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 347 号	平成 30 年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 348 号	平成 30 年度沖縄市下水道事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第 349 号	平成 30 年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第 350 号	沖縄市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	〃	〃
〃	議案第 351 号	沖縄市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 352 号	沖縄市立教育研究所設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 353 号	沖縄市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 354 号	沖縄市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 355 号	沖縄市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 356 号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第 357 号	平成 29 年度沖縄市一般会計補正予算（第 6 号）	〃	〃
〃	議案第 358 号	教育長の任命につき同意を求めることについて	〃	同意
〃	諮問第 3 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	2 月 26 日	適任
選任	選任第 5 号	議会運営委員の選任について	3 月 15 日	選任
選挙	選挙第 8 号	倉浜衛生施設組合議会議員の補欠選挙	3 月 23 日	指名推選
市長	報告第 165 ～ 166 号	専決処分の報告について	2 月 26 日	報告
〃	報告第 167 号	専決処分の報告について	3 月 23 日	〃
監査委員	報告第 168 ～ 173 号	例月出納検査報告書	〃	〃
〃	報告第 174 号	財政援助団体の監査結果について（提出）	〃	〃
〃	報告第 175 号	公の施設の指定管理者監査結果について（提出）	〃	〃
議長	報告第 176 号	諸般の報告	〃	〃
議員	意見書第 34 号	嘉手納基地所属 F-15 戦闘機による部品遺失に対する意見書	〃	原案可決
〃	決議第 24 号	嘉手納基地所属 F-15 戦闘機による部品遺失に対する抗議決議	〃	〃

■沖縄市議会 HP <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/shisei/139>

■議会中継と録画配信 <http://www.gikai-tv.jp/dvl-okinawa/2.html>

■会議録検索システム <http://www.kaigiroku.net/kensaku/okinawa/okinawa.html>